

2019年1月17日

日本銀行秋田支店

県内金融経済概況

【基調判断】

項目	前回からの変化	基調判断
県内概況	⇒	県内景気は、回復している。
個人消費	⇒	緩やかな増加基調にある。
公共投資	⇒	はっきりとした増加基調にある。
住宅投資	⇒	緩やかな増加基調にある。
設備投資	⇒	増加しており、高めの水準となっている。
生産	⇒	緩やかに回復している。
雇用・所得	⇒	改善している。

前回からの変化「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

<本件に関するお問い合わせ先>

日本銀行秋田支店 総務課

TEL : 018-824-7802

ホームページ : <http://www3.boj.or.jp/akita/>

【各論】

1. 需要項目別動向

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

大型小売店売上高は緩やかな増加基調にある。家電販売は横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は堅調に推移している。旅行取扱高は振れを伴いつつも幾分弱めの動きとなっている。

公共投資は、はっきりとした増加基調にある。

12月の公共工事請負金額は、県等で増加したことから前年を上回った（前年比+28.1%）。工事出来高ベースでは、振れを伴いながら堅調に推移している。

住宅投資は、緩やかな増加基調にある。

11月の新設住宅着工戸数は、貸家などが前年を下回ったことから、2か月連続で前年を下回った（前年比▲19.3%）。

設備投資は、増加しており、高めの水準となっている。

2018年12月短観（秋田県内）の設備投資計画をみると、2018年度は、全産業では2年ぶりに増加する計画となっている（全産業：前年度比+11.6%、製造業：同+6.2%、非製造業：同+40.3%）。

この間、生産・営業用設備判断D.I.をみると、製造業、非製造業ともに、足もと、先行きとも、「不足」超で推移すると予測している（全産業：前回▲6→今回▲7→先行き▲10、製造業：同▲13→▲15→▲17、非製造業：同▲3→▲3→▲6）。

2. 生産

生産は、緩やかに回復している。

主力の電子部品・デバイス、自動車向け製品が好調なほか、ICT関連向け製品が持ち直していることから、緩やかに回復している。

はん用・生産用・業務用機械は、欧米向け製品が堅調なほか、中国向け製品が好調なことから、緩やかに回復している。

輸送機械は、北米、新興国向け製品が好調なほか、国内向け製品が堅調なことから、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

この間、繊維と木材・木製品は、堅調に推移している。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

有効求人倍率（11月は1.50倍＜前月差▲0.01ポイント＞）は、1倍を上回っており、高水準で推移している。

現金給与総額（10月）は、特別給与が前年を上回ったものの、きまって支給する給与が前年を下回ったことから、前年並みとなった。

雇用者所得（10月）は、現金給与総額が前年並みとなったものの、常用雇用指数が前年を下回ったことから、前年を下回った。

4. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合＜秋田市＞）は、前年を上回った（前年比：9月+1.5%→10月+1.5%→11月+1.2%）。

この間、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」では、前年を上回った（同：9月+0.5%→10月+0.2%→11月+0.1%）。

5. 企業倒産

12月の企業倒産（負債総額10百万円以上）の発生状況をみると、件数、負債総額とも前年同月の水準を下回った（件数1件＜前年同月比▲80.0%＞、負債総額0.6億円＜同▲75.7%＞）。

6. 金融情勢

貸出は、前年を下回った。

法人・個人向けは前年を上回って推移しているものの、地方公共団体向けが前年を下回ったことから、全体では前年を下回った（前年比：9月+0.6%→10月+1.5%→11月▲0.4%）。

貸出約定平均金利は、低下傾向にある。

11月の貸出約定平均金利（総合）は、前月に比べ上昇した（ストックベース総合：9月1.053%→10月1.050%→11月1.056%）。

預金は、前年を上回って推移している。

実質預金（含むNCD）は、個人・法人預金を中心に前年を上回って推移している（前年比：9月+1.7%→10月+1.6%→11月+0.3%）。

以 上

秋田県内主要経済指標(1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比%)

	個人消費						公共・住宅・設備投資						生産						労働需給・賃金						物価	
	大型小売店 売上高	家電大型専門店 販売額	新車登録・届出台数			旅行取扱高 ※1	公共工事 請負金額 <年度>	新設住宅着工戸数			着工床面積 (非居住用)	鉱工業生産指数<季節調整指数、2010年=100>				有効求人倍率 <季調済、倍>	新規求人数 (全数) <年度>	新規求職者数 (全数) <年度>	常用雇用指数 従業員5人以上	現金給与総額		雇用量所得 従業員5人以上	消費者物価指数※3 <生鮮食品を除く総合、 秋田市、2015年=100>			
			<軽含む>	乗用車	軽乗用車			持家	貸家	分譲		総合	電子部品・ デバイス	はん用・生産用・ 業務用機械	輸送機械					※2						
																				<前月(期)比>	従業員5人以上			従業員5人以上		
2017年	1.1	▲0.2	4.2	4.1	4.2	11.4	1.7	▲2.7	▲3.3	▲4.7	0.0	▲0.1	-	-	-	-	-	-	7.3	▲6.1	0.3	7.2	6.3	7.5	100.7	1.0
2018年	n.a.	n.a.	▲0.1	0.0	▲0.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-	-	-	-	-	-	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2017/1-3月	0.1	▲3.7	▲1.3	8.8	▲12.2	7.1	43.0	2.6	0.6	▲1.0	21.9	1.4	98.7	▲0.4	104.4	93.3	112.8	1.28	3.7	▲9.5	1.6	8.3	7.6	10.0	100.1	0.6
4-6月	1.4	0.6	19.1	10.5	32.4	▲17.1	▲5.0	▲8.9	▲10.5	▲4.9	▲21.1	19.7	97.4	▲1.3	99.5	96.8	109.2	1.34	7.7	▲6.0	1.3	6.2	6.6	7.5	100.6	0.8
7-9月	1.7	2.1	2.6	0.2	6.4	55.8	3.1	▲8.4	▲9.9	4.3	▲29.5	▲17.5	97.7	0.3	97.5	99.7	109.4	1.36	5.5	▲4.6	▲0.2	7.9	6.3	7.7	100.7	1.1
10-12月	1.4	0.7	▲0.2	▲3.6	4.3	1.4	41.1	7.4	12.9	▲13.8	62.3	1.8	98.3	0.6	101.7	110.0	105.8	1.42	7.9	▲3.6	▲1.3	6.7	5.0	5.3	101.1	1.1
2018/1-3月	1.1	0.1	▲1.5	▲1.7	▲1.3	0.2	▲15.5	▲13.5	▲11.3	▲27.8	10.1	▲47.2	98.9	0.6	106.8	107.9	103.0	1.52	8.2	▲9.2	▲1.7	0.8	1.2	▲0.8	101.2	1.1
4-6月	0.5	0.0	▲2.6	▲0.9	▲4.8	▲0.5	42.9	▲0.5	7.8	▲18.3	1.0	▲0.1	99.0	0.1	103.2	118.0	107.1	1.54	6.6	▲2.2	▲0.9	2.4	1.8	1.5	101.7	1.1
7-9月	1.7	3.5	1.3	0.4	2.6	▲46.7	16.6	42.0	15.1	44.3	264.6	30.6	98.0	▲1.0	105.7	108.4	114.1	1.51	4.4	▲6.8	▲1.4	▲4.2	▲1.9	▲5.5	102.0	1.3
10-12月	n.a.	n.a.	3.2	3.1	3.2	n.a.	2.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2017/12月	2.1	2.4	0.7	▲5.3	9.6	▲0.9	▲28.0	▲10.2	18.9	▲42.6	28.6	▲41.2	100.3	2.1	106.2	122.0	109.5	1.43	11.9	1.7	▲2.1	8.0	4.0	5.8	101.2	1.2
2018/1月	1.1	2.5	▲6.2	▲7.7	▲4.4	▲7.1	▲20.9	▲18.9	▲11.8	▲30.8	3.4	▲8.3	98.8	▲1.5	108.5	116.5	93.8	1.50	6.6	▲6.6	▲1.7	0.7	1.6	▲1.0	101.2	1.1
2月	1.1	▲4.1	0.4	1.9	▲1.4	3.0	▲7.2	▲7.4	▲6.9	14.3	▲25.7	▲56.2	97.5	▲1.3	106.4	95.9	107.0	1.48	7.3	▲10.3	▲1.9	0.2	0.6	▲1.7	101.2	1.1
3月	1.0	0.3	▲0.3	▲0.9	0.4	2.4	▲16.6	▲13.0	▲13.6	▲49.1	68.0	▲57.6	100.5	3.1	105.6	111.3	108.1	1.59	10.4	▲10.5	▲1.2	1.7	1.4	0.5	101.2	1.0
4月	▲0.1	▲0.9	0.0	▲1.4	1.8	▲5.4	19.9	▲5.8	10.1	▲73.5	78.3	44.9	99.1	▲1.4	102.5	115.6	114.5	1.60	9.1	0.9	▲1.3	1.5	1.5	0.2	101.6	1.0
5月	▲0.8	▲5.1	▲2.4	1.9	▲7.3	0.1	46.0	6.5	14.1	▲1.0	▲22.7	▲9.4	100.3	1.2	102.7	115.2	103.8	1.51	1.2	▲0.4	▲0.7	7.3	3.1	6.6	101.8	1.1
6月	2.4	5.8	▲4.8	▲2.5	▲7.8	1.2	88.8	▲3.4	▲1.2	13.5	▲23.3	▲26.2	97.5	▲2.8	104.3	123.3	103.1	1.51	9.8	▲8.9	▲0.7	▲0.1	0.7	▲0.8	101.8	1.2
7月	1.3	1.3	4.1	4.3	3.7	▲22.1	6.6	49.4	3.9	187.3	39.1	113.2	99.0	1.5	103.6	122.3	107.6	1.50	12.2	0.1	▲2.3	▲5.3	▲3.3	▲7.4	101.9	1.2
8月	1.0	▲1.6	3.3	2.9	3.9	▲12.1	44.0	3.7	35.0	▲42.2	43.5	27.9	96.0	▲3.0	105.3	91.1	114.4	1.51	▲1.8	▲8.1	▲1.1	▲6.0	▲1.9	▲7.0	102.1	1.2
9月	2.9	12.8	▲2.6	▲5.1	0.8	▲67.0	3.2	95.2	4.9	178.1	575.8	▲16.2	98.9	3.0	108.1	111.7	120.3	1.52	3.9	▲11.5	▲0.8	▲0.9	▲0.7	▲1.7	102.1	1.5
10月	▲0.2	0.2	7.4	5.5	9.6	▲28.9	8.3	▲6.1	▲9.5	▲2.0	15.9	▲50.1	99.0	0.1	110.2	107.3	122.6	1.51	12.8	3.7	▲0.8	0.0	▲0.7	▲0.8	102.5	1.5
11月	▲0.4	▲0.5	7.1	5.2	9.5	n.a.	▲17.7	▲19.3	▲5.6	▲61.3	25.0	▲11.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.50	▲4.3	▲0.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	102.4	1.2
12月	n.a.	n.a.	▲5.4	▲1.5	▲10.3	n.a.	28.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	日本銀行 秋田支店	経済産業省	秋田県自動車販売店協会			日本銀行 秋田支店	東日本建設業 保証秋田支店	秋田県					国土交通省	秋田県				秋田労働局			秋田県		日本銀行 秋田支店	総務省		

(注)公共工事請負金額、消費者物価指数の前年比については、情報システムを利用して機械編集しているため、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。rは改定値。pは速報値。

※1 18/11月において調査先の見直しを実施。このため、本時点において過去の計数とは連続していない。

※2 秋田県毎月勤労統計の常用雇用指数、現金給与総額を基に、日本銀行秋田支店が算出。

※3 四半期の値は、日本銀行秋田支店が算出。

秋田県内主要経済指標(2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、億円、前年比%、%)

	倒産				金融										
	倒産件数		負債総額		実質預金 + 譲渡性預金(NCD) ^{※1,2}						貸出 ^{※1,2}		貸出約定平均金利(ストックベース) ^{※2,3}		
	<件>	前年比	前年比	前年比	個人預金		法人預金		前年比	前年比	前年比	前年比	総合	短期	長期
					前年比	前年比	前年比	前年比							
2017年	55	▲ 1.8	57	▲ 37.6	38,754	2.0	26,640	2.0	7,680	6.4	20,685	1.6	1.092	2.012	1.056
2018年	48	▲ 12.7	100	74.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2017/1-3月	17	30.8	16	▲ 9.1	36,790	1.1	25,878	0.6	7,132	5.3	20,337	1.3	1.158	2.040	1.121
4-6月	14	▲ 6.7	8	▲ 49.0	38,242	1.6	26,417	1.3	7,210	6.8	20,256	1.8	1.125	2.174	1.091
7-9月	12	0.0	17	▲ 22.8	37,994	2.8	26,120	2.0	7,550	10.4	20,558	0.6	1.113	2.064	1.077
10-12月	12	▲ 25.0	15	▲ 55.7	38,754	2.0	26,640	2.0	7,680	6.4	20,685	1.6	1.092	2.012	1.056
2018/1-3月	17	0.0	62	289.4	38,099	3.6	26,358	1.9	7,680	7.7	20,584	1.2	1.082	1.998	1.048
4-6月	6	▲ 57.1	7	▲ 13.6	39,252	2.6	26,844	1.6	7,830	8.6	20,402	0.7	1.061	2.121	1.027
7-9月	17	41.7	26	54.8	38,639	1.7	26,473	1.4	7,960	5.4	20,676	0.6	1.053	1.629	1.029
10-12月	8	▲ 33.3	4	▲ 74.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2017/12月	5	▲ 16.7	2	▲ 77.7	38,754	2.0	26,640	2.0	7,680	6.4	20,685	1.6	1.092	2.012	1.056
2018/1月	7	▲ 22.2	43	287.9	37,968	1.9	26,347	1.8	7,271	5.8	20,488	0.9	1.084	2.046	1.049
2月	4	100.0	5	171.2	38,051	2.0	26,536	1.8	7,251	6.4	20,516	0.5	1.080	2.056	1.045
3月	6	0.0	13	375.3	38,099	3.6	26,358	1.9	7,680	7.7	20,584	1.2	1.082	1.998	1.048
4月	2	▲ 50.0	0	▲ 58.9	38,403	2.1	26,725	1.8	8,067	5.9	20,519	0.8	1.074	2.061	1.042
5月	3	▲ 40.0	6	232.8	38,266	2.1	26,377	1.7	7,582	5.6	20,483	0.7	1.063	2.136	1.032
6月	1	▲ 80.0	0	▲ 96.2	39,252	2.6	26,844	1.6	7,830	8.6	20,402	0.7	1.061	2.121	1.027
7月	9	50.0	19	136.4	38,540	2.0	26,553	1.5	7,526	5.8	20,417	0.9	1.057	2.130	1.024
8月	7	250.0	6	291.0	38,450	1.8	26,681	1.4	7,423	5.4	20,460	0.8	1.055	2.113	1.022
9月	1	▲ 75.0	0	▲ 97.4	38,639	1.7	26,473	1.4	7,960	5.4	20,676	0.6	1.053	1.629	1.029
10月	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	38,245	1.6	26,624	1.2	7,604	4.8	20,636	1.5	1.050	1.589	1.024
11月	7	133.3	3	▲ 70.7	38,387	0.3	26,387	1.2	7,568	3.5	20,296	▲ 0.4	1.056	2.049	1.022
12月	1	▲ 80.0	0	▲ 75.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	東京商工リサーチ秋田支店				日本銀行秋田支店										

※1 貸出残高、実質預金残高……①国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の秋田県内店舗の集計値。②銀行勘定を集計。ただし、オフショア勘定を除く。③実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。法人預金は、実質預金から個人預金、公金預金、金融機関預金を除いたもの。

④貸出については、中央政府向け貸出を除く。

※2 年・四半期の値は、年末・四半期末の値。

※3 貸出約定平均金利……①国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の秋田県内店舗における貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。②貸出金利、貸出残高は銀行勘定の円貸出。③約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。